

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区西3丁目10-14
電話 (243) 0141
13年6月3日

和気あいあいと自主記帳学習会

「収支計算から複式簿記まで」

北東ブロックでは、昨年春から始めた「自主記帳学習会」を、この四月から再開しました。この学習会には延べ三〇名以上の方々が参加しています。学習会は机ごとに班を作り、わからないことは班の人たちで教え合うなど、参加者同士につながりが出来るように工夫しています。



参加者は新入会員が多いのも特徴です。大形支部から夫婦で参加している人は「最初は訳が判らなかつたけど、じわじわと理解できるようになってきた。きちんと覚えて商売に生かしたい」と意欲満々です。また部屋の一角には卒業生用の机も用意されています。家ではなかなか記帳が出来ないなどの声にこたえて用意しましたが、「わからないこともすぐに聞けるし本当に便利」と大変に喜ばれています。

北東ブロックでは、もつと参加しやすい記帳学習会を計画しようと、卒業生を中心にして次は支部ごとに開催しようと話し合っています。

記帳学習会の概要

八回コース。簿記の基礎を学習した後に、手書きとパソコンに分かれます。開催日は毎週火曜日。昼の部（午後一時～）夜の部（午後七時～）の二部構成です。参加費は初回のみ五百円で会場は下山コミュニティハウス。参加希望の方は民商事務所へお問い合わせください。

みんなが先生 みんなが生徒

改悪国税通則法で税務署の動きに変化

消費税増税を狙って国税通則法改悪で税務署の権限が強化されました。税務署の動きに変化が生まれています。

税務調査で立会い拒否が一部で

●三条税務署で「国税通則法改悪で立会いができなくなった」とウソをいう税務署員
●何も言わないで黙認の税務署員も

呼び出し文書で「所得の見直ししないと、税務調査する場合もある」と脅かしの文書送付しています。

記帳義務化で税務署が記帳指導の案内送付

指導希望者を税理士・青申会・商工会に割り振りして指導させ、税務署に記帳状況を報告させることになっています。

予算残額は四九〇〇万円

「健幸すまいリフォーム支援事業」の申込者急増

昨年夏に年内予算三億円で開始された新潟市の同事業は、今年度も三月二五日から再び三億円でスタートしました。新潟市のホームページによれば、五月二七日現在でもう四九〇〇万円を残すだけとなっています。

住宅リフォームの需要が高まっています。同事業の補助金は、一般世帯十分の一、子育て世帯や親子近居世帯は十分の二で、リフォームにバリアフリーが組み込まれていればOKです。予算がもうすぐなくなります。リフォーム予定の方は、早めに申し込みましょう。

新潟市のこの事業は新潟民商も当初から制度実現のために運動してきました。しかし、周辺の阿賀野市や五泉市より予算規模が少なく、今後は新潟市にふさわしい予算規模にしてもらいたいものです。

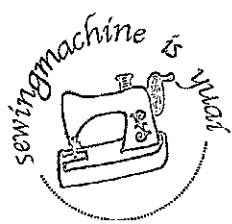
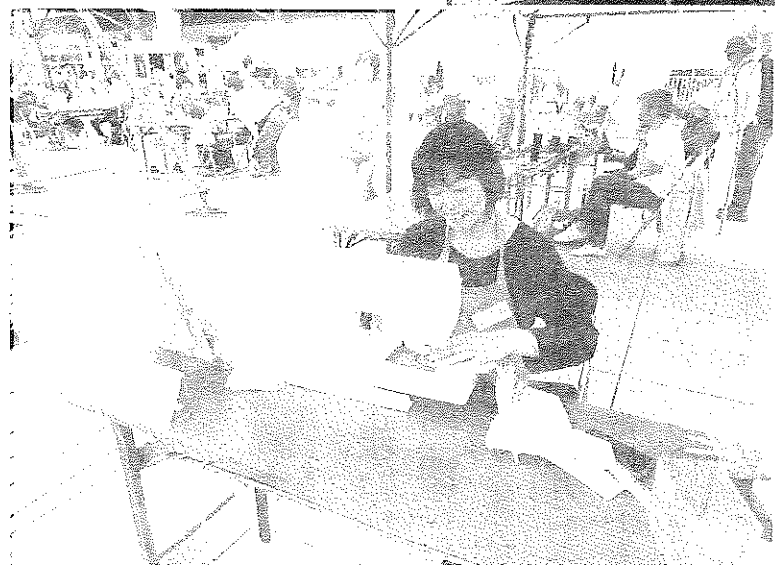
感想者店出 フェア工商



「ミシンの女将」

江南区横越で、「ミシンの修理・販売とハンドメイドのお手伝い」の仕事で自らのネットワークを広げている山本美幸さん。商工フェアの地域産業コーナーに出店しました。

当日の売上はともかく、持ち前の気さくな人柄と笑顔で、立ち寄ってくれたお客様との交流を深め、つながりをさらに広げることができました。これからの仕事に活かしていきたいと話していました。



「TPP」で地域医療崩壊の恐れ

新潟県医連会長・五十嵐修さん（医師）の「TPPと医療制度」と題する講演が、五月十二日の新商連共済会総会でありました。

TPP（環太平洋連携協定）というと農業問題が中心と考えられがちですが、アメリカなどの多国籍企業が国境を越えて貿易や投資などの経済活動をやりやすくするために、それらの障害となっているものをすべて取り払ってしまうというものです。

五十嵐さんは、医療サービスの自由化で、医療分野に営利企業が参入してくるとコスト圧縮と利益追求に走り、医療の質の低下、採算のとれない医療機関の撤退が生じ、国民皆保険制度が継続できなくなる恐れがあるといいます。さらに自由診療の拡大で、結局は所得の格差が患者の選別につながっていくことになる、とTPPの危険性を訴えました。

驚いたことに、いま日本の「がん保険」の八〇％近くが米国の保険会社に占められています（※アフラック七四％、アリコ五％）。ここに行き着く先が暗示されているようです。

先の衆議院選挙では、自民党は「TPP断固反対！ウソつかない自民党」というポスターまで張り出しました。いまでは安倍内閣はその公約を投げ捨てて、公然とTPP参加にまい進しています。

TPPは別名、T（トンデモない）P（ペテンに満ちた）P（パートナーシップ）といわれています。

参議院選挙（七月四日公示・二十一日投票）が近づいています。私たちもTPP交渉参加の撤回を求めて選挙をたたかいます。

新商連共済会総会では、新潟県商共済会の松本副理事長が「A会員九〇％達成」の代表発言をしました。表彰でも三部門で受け、この一年間、全県の共済会活動をリードしました。